

2020年12月14日

株式会社 J E R A 御中

ハイランド「石炭火力発電所建設問題」を考える会
代表 印田信之

横須賀石炭火力発電所建設にかかわる質問・要望書

私たちは、現在建設中の火力発電所から2～3kmの距離にありますハイランド（約3,500世帯）の住民です。本年9月にハイランドの住民を対象に、石炭火力発電所建設にかかわるアンケートを実施し、約400の回答を得ました。健康を害されるのではという不安、また、気候変動に対する心配などが300名以上8割前後に達しています。また、建設そのものに反対している方も253名6割に上ります。

菅首相や地元代議士でもある小泉環境大臣も、2050年にはCO₂排出実質ゼロにするということを再三表明しています。超党派で出された国会決議では「『もはや地球温暖化問題は気候変動の域を超えて気候危機の状況に立ち至っている』との認識を世界と共有する。そして、この危機を克服するべく、一日も早い脱炭素社会の実現に向けて、わが国も経済社会の再設計・取り組みの抜本的強化を行い・・・」と述べています。さらに、OECD諸国は2030年までに、中国は2040年までに、その他の新興経済国を含む国々も2050年までに石炭の利用をゼロにする必要があるといわれています。

また、貴社におかれても、10月13日付で「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」を発表されています。

このような状況において、石炭火力発電所の建設が続行されていることに大いなる疑問を抱いています。

久里浜行政管内での説明会（2018年）も行われたことは承知しておりますが、いまだに発電所建設を知らない住民もおり、少なくない住民が、石炭を燃料とする発電所の建設が始まったことに驚いております。

以上のことを踏まえて、以下の質問と要望にぜひお答えいただきたく申し入れます。

質問1 貴社の横須賀火力発電所の稼働により、横須賀市では「2050年CO2実質ゼロ」を宣言できず、実際に実現できないと考えられるが、その点をどう考えるか？

質問2 国際社会では2030年までに石炭火力発電はゼロにするべきと主張されているが、そのような国際社会の要請をどう受け止めているのか？

質問3 将来的には、化石燃料とアンモニアや水素を混焼させる計画（「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」）を発表している。CO2排出の量はどう変化するのか？横須賀発電所における具体的な数値を示してほしい。

要望 建設前の説明会の時の貴社の方針（石炭火力燃料）は、世の中の状況・要請に基づき大きく変化せざるを得ず、実際に変化してきていると考えられる。建設中の石炭火力発電所の今後のCO2削減（ゼロエミッション）方針についての説明会を久里浜行政管内で改めて行うように要望する。

以上